

一般社団法人 日本自動車リサイクル機構

第18回 景況調査報告 2024年10~12月期 (報告書版)

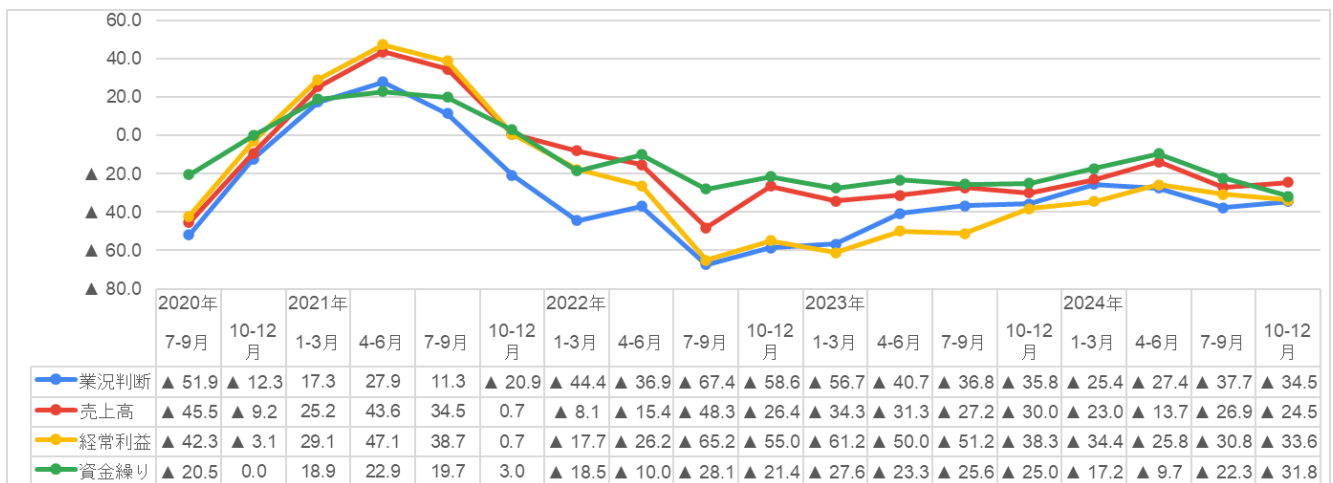
資金繰りへの不安感か 前年同期比で最も低いDI値となる

集計：長崎大学 経済学部 教授 木村眞実

【調査要領】	
①	調査期間：2024年12月16日(月)～12月27日(金)
②	対象企業：日本自動車リサイクル機構会員企業
③	調査の方法：FAX・Webの送受信による自計記入を求めた。
④	回答企業数：450社のうち111社(24.7%)から回答を得た(うち、有効回答数110)
⑤	平均従業員数：役員を含む正規従業員数47.1人(前回44.7人) 派遣社員・臨時・パート・アルバイトの数23.9人(前回11.7人)
※DI値(DI: Diffusion Index)「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いたもの	
※：本文中の「△」はマイナスを意味する。	

図1では第1回景況調査(2020年7-9月期)から第18回景況調査(2024年10-12月期)までの、前年同期比のDI値の推移を示す。前回の第17回調査(2024年7-9月期)と比べると、業況判断は3.1ポイント改善、売上高は2.4ポイント改善したが、経常利益は2.9ポイント悪化、資金繰りは9.5ポイント悪化であった。資金繰りに関しては、2020年7-9月期から景況調査を開始して以来、最も低いDI値となった。

図1 前年同期比でのDI値の推移



以下の表1では、2024年10~12月期の、業況判断、売上高、経常利益、および資金繰りの動向を、前期比、前年同期比、次期見通して示す

表1 業況判断、売上高、経常利益、運転資金調達の動向

	前期比(2024年7~9月と比べて)				前年同期比(2023年10~12月と比べて)				次期見通し(2024年1~3月と比べて)			
	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
業況判断	8.2%	50.0%	41.8%	-33.6 (-40.8)	10.0%	45.5%	44.5%	-34.5 (-37.7)	6.4%	52.7%	40.9%	-34.5 (-40.8)
売上高	15.5%	48.2%	36.4%	-20.9 (-29.2)	17.3%	40.9%	41.8%	-24.5 (-26.9)	8.2%	53.6%	38.2%	-30.0 (-33.8)
経常利益	11.8%	39.1%	49.1%	-37.3 (-38.5)	11.8%	42.7%	45.5%	-33.6 (-30.8)	7.3%	46.4%	46.4%	-39.1 (-39.2)
資金繰り	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値	容易になった	変わらない	厳しくなった	DI値
	7.3%	60.0%	32.7%	-25.5 (-17.7)	6.4%	55.5%	38.2%	-31.8 (-22.3)	4.5%	60.9%	34.5%	-30.0 (-23.8)

注：DI値欄のカッコ内の値は前回調査時のDI値です。

(1)概況（業況判断・売上高・経常利益）

①業況判断

2024年10～12月期の業況判断に関するDI値は、前期比（2024年7～9月比）で△33.6、前年同期比（2023年10～12月比）で△34.5であった。2024年1～3月と比べた次期見通しでは、△34.5が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の業況判断に関するDI値（前年同期2023年10～12月比）は、1-10人が△50（前回△40）、11-20人が△36（前回△52）、21-30人が△31（前回△44）、31-40人が△60（前回△25）、41-50人が△33（前回△29）、51-100人が△18（前回△40）、101人以上がゼロ（好転と悪化が同じ値）（前回△17）であった。

なお、本報告書での規模別の従業員数とは、正規雇用と非正規雇用の総数に従い区分し、詳細は以下の通りである。1-10人が28社（25%）、11-20人が33社（30%）、21-30人が13社（12%）、31-40人が5社（5%）、41-50人が9社（8%）、51-100人が11社（10%）、101人以上が11社（10%）である。

②売上高

2024年10～12月期の売上高に関するDI値は、前期比（2024年7～9月比）で△20.9、前年同期比（2023年10～12月比）で△24.5であった。2024年1～3月と比べた次期見通しでは、△30.0が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の売上高に関するDI値（前年同期2023年10～12月比）は、1-10人が△50（前回△40）、11-20人が△27（前回△38）、21-30人が△23（前回ゼロ）、31-40人が△20（前回ゼロ）、41-50人が△11（前回△21）、51-100人がゼロ（前回△40）、101人以上が9（前回△17）であった。

図2 前年同期(23年10-12月)比
業況判断：DI値△34.5

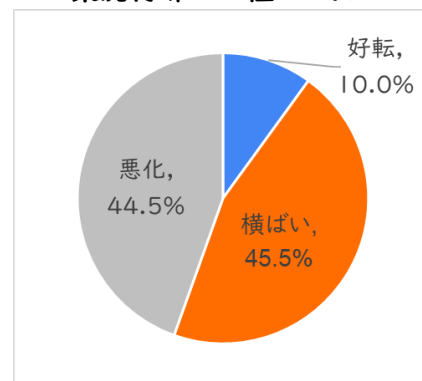
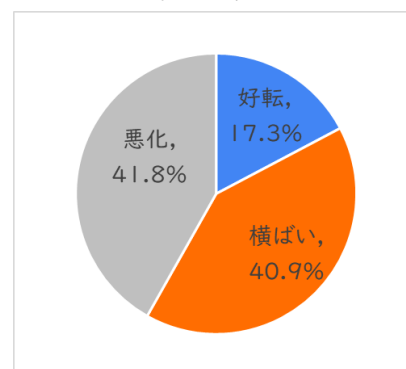


図3 前年同期(23年10-12月)比
売上高：DI値△24.5

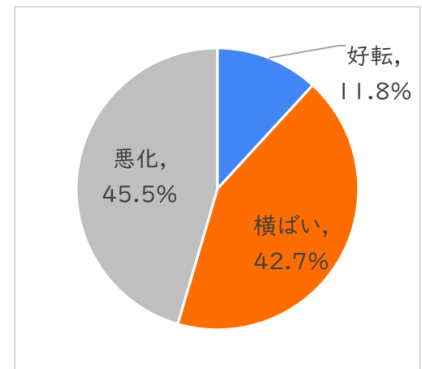


③経常利益

2024年10～12月期の経常利益に関するDI値は、前期比（2024年7～9月比）で△37.3、前年同期比（2023年10～12月比）で△33.6であった。2024年1～3月と比べた次期見通しでは、△39.1が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の経常利益に関するDI値（前年同期2023年10～12月比）は、1-10人が△57（前回△43）、11-20人が△33（前回△55）、21-30人が△23（前回△6）、31-40人が△20（前回△13）、41-50人が△44（前回△29）、51-100人が△36（前回△20）、101人以上が18（前回△6）であった。

図4 前年同期(23年10-12月)比
経常利益：DI値△33.6



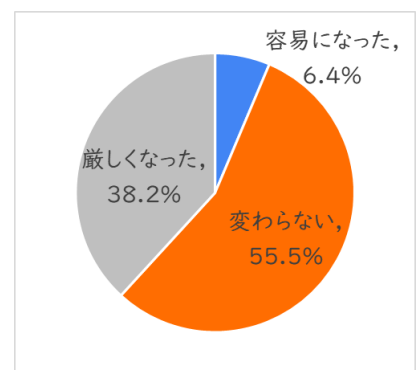
(2)金融（資金繰り・金融機関の姿勢変化の有無と内容）

①資金繰り

2024年10～12月期の資金繰りに関するDI値は、前期比（2024年7～9月比）で△25.5、前年同期比（2023年10～12月比）で△31.8であった。2024年1～3月と比べた次期見通しでは、△30.0が予想される（前掲表1参照）。

従業員数による企業規模別の資金繰りに関するDI値（前年同期2023年10～12月比）は、1-10人が△43（前回△37）、11-20人が△42（前回△38）、21-30人が△8（前回6）、31-40人が△60（前回ゼロ）、41-50人が△44（前回△29）、51-100人が△18（前回ゼロ）、101人以上が9（前回△11）であった。

図5 前年同期(23年10-12月)比
資金繰り：DI値△31.8



②金融機関の姿勢変化の有無

2024年10～12月期の金融機関の姿勢変化の有無について、「ある」が5社・4%（前回13社・10%）であり、「変わらない」が91社・83%（前回100社・77%）であった（図6参照）。さらに、姿勢変化の具体的な内容を複数回答可で質問したところ、貸付攻勢3社（前回5社）、追加担保要請1社（前回無し）、新たな貸し渋り1社（前回2社）であった（表2参照）。

図6 金融機関の姿勢変化

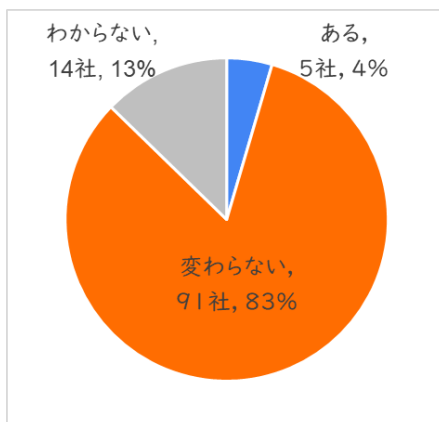


表2 金融機関の姿勢変化の内容（複数回答可）

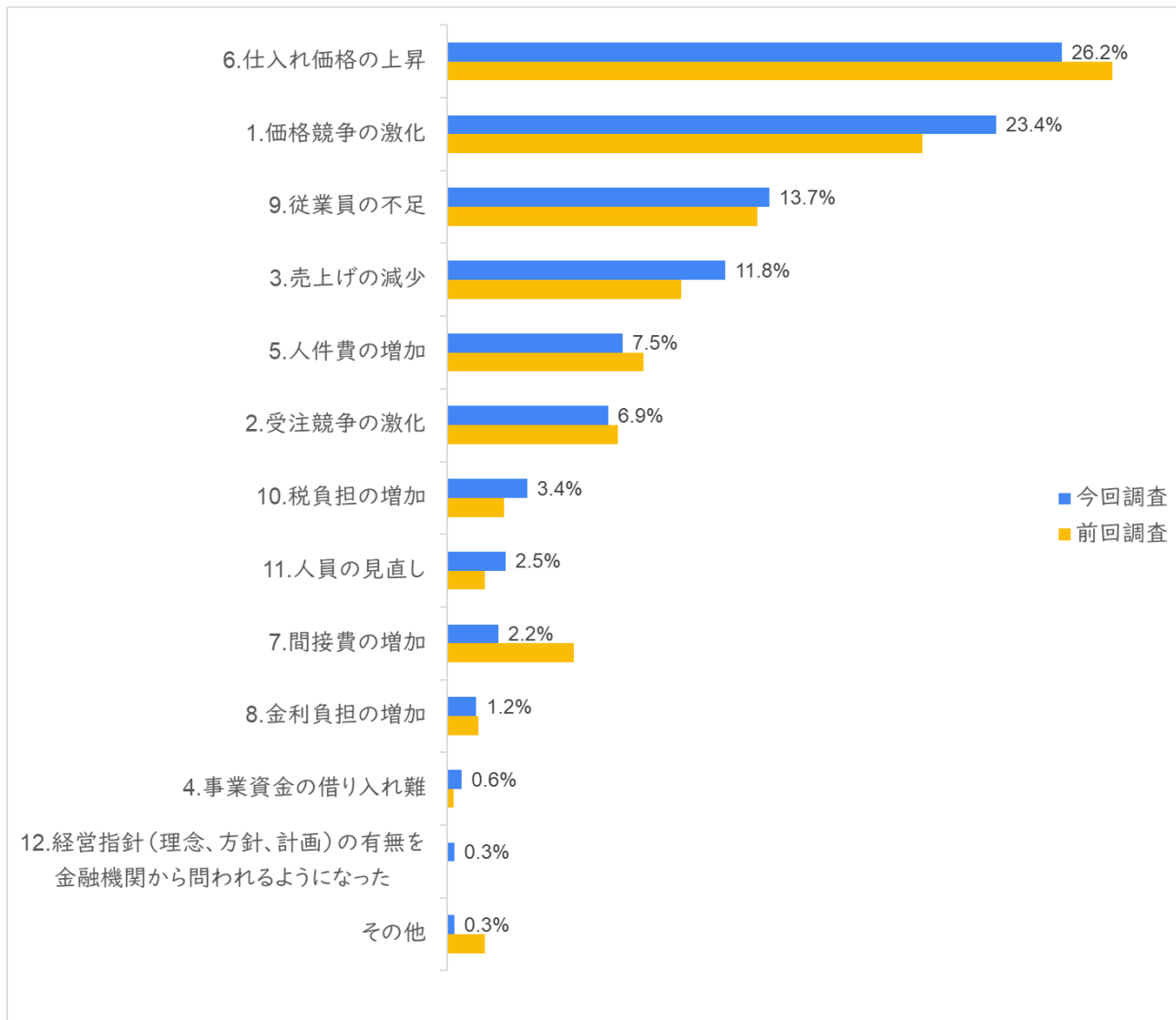
貸付攻勢	3社
追加担保要請	1社
新たな貸し渋り	1社

(3)経営課題と取り組み等

①経営課題

2024年10～12月期において、経営上の課題として深刻なものは、仕入れ価格の上昇（84社・26.2%）、価格競争の激化（75社・23.4%）、従業員の不足（44社・13.7%）が上位であった（図7参照）。

図7 経営上の課題（上位3つまでの複数回答）



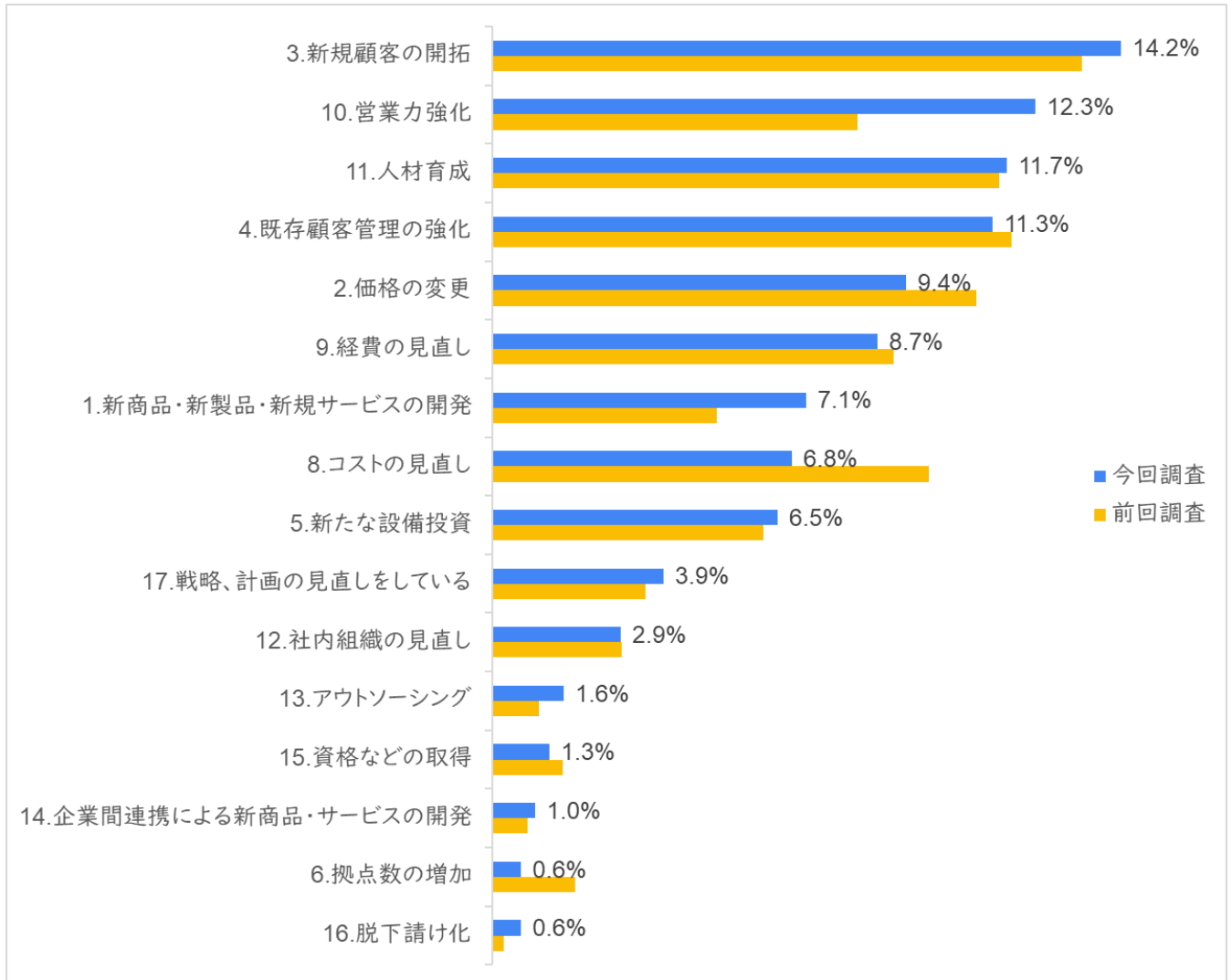
なお、経営上の課題のうち「その他」の回答（回答数1社・0.3%）としては以下があった。※「ない」の回答を除く。原文のママ掲載。

- ・ 廃自動車減少

②現在の取り組み

2024年10～12月期において「現在取り組んでいること」は、上位から、新規顧客の開拓(44社・14.2%)、営業力強化(38社・12.3%)、人材育成(36社・11.7%)であった(図8参照)。

図8 現在取り組んでいること(上位3つまでの複数回答)



③経営指針の成文化について

2024年10～12月期における、経営理念、経営方針、および経営計画の成文化の状況についてである。なお、経営指針とは、経営理念、経営方針、経営計画の3つの総称である。

経営理念は、「している」が65社・59%（前回78社・60%）、「していない」が42社・38%（前回49社・38%）、「これからつくりたい」が3社・3%（前回3社・2%）であった（図9参照）。

次に、経営方針は、「している」が59社・54%（前回70社・54%）、「していない」が46社・42%（前回51社・39%）、「これからつくりたい」が5社・4%（前回9社・7%）であった（図10参照）。

そして、経営計画は、「している」が56社・51%（前回67社・52%）、「していない」が45社・41%（前回47社・36%）、「これからつくりたい」が9社・8%（前回16社・12%）であった（図11参照）。

図9 経営理念について

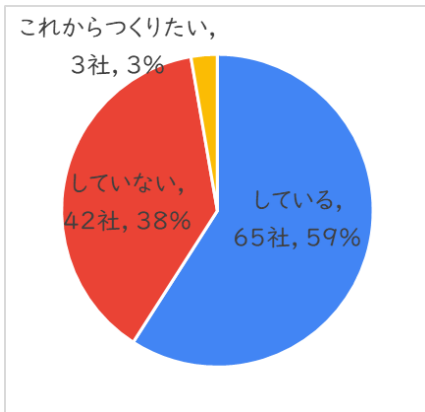


図10 経営方針について

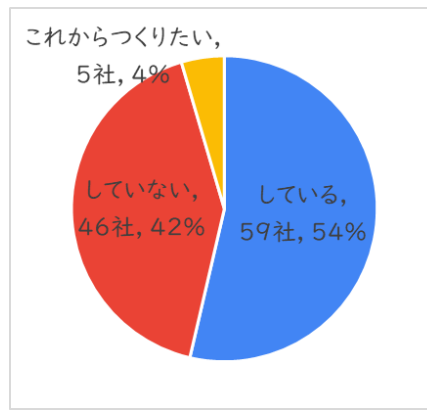
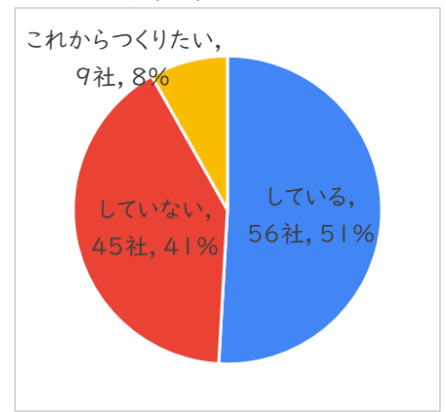


図11 経営計画について



経営指針の成文化について、従業員数による企業規模別で見てみる（表3参照）。

まず、経営理念成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数51-100人と101人以上が91%、41-50人が89%であった。

次に、経営方針成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数41-50人が89%、51-100人と101人以上が82%であった。

そして、経営計画成文化について、「している」を、策定企業数の多い順で見ると、従業員数101人以上が91%、41-50人が89%、31-40人が80%であった。

表3 経営指針の成文化

	経営理念成文化			経営方針成文化			経営計画成文化		
	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい	している	していない	これからつくりたい
全範囲	59%	38%	3%	54%	42%	5%	51%	41%	8%
1-10人	29%	68%	4%	25%	68%	7%	29%	64%	7%
11-20人	45%	52%	3%	39%	55%	6%	24%	61%	15%
21-30人	77%	15%	8%	69%	23%	8%	77%	15%	8%
31-40人	80%	20%	0%	80%	20%	0%	80%	20%	0%
41-50人	89%	11%	0%	89%	11%	0%	89%	11%	0%
51-100人	91%	9%	0%	82%	18%	0%	73%	18%	9%
101人-	91%	9%	0%	82%	18%	0%	91%	9%	0%

④お困りごと、ご意見等の自由記述

自由記述として以下の回答があった。※「なし」を除く。原文のまま掲載。

- ・ 為替により外国人との車両買取価格の買い負け、解体業者の半数が外国人となり、中古車及び中古パーツも海外へ流出が止まらない。行政も国内での資源リサイクルを考えて欲しい。
- ・ 外国人系（外国人だけではないですが）の不適正企業をすぐにでも取り締まっていたかないと今後取り返しがつかなくなりそうな気がします。
- ・ 企業においても、個人においても税金の徴収が多い
- ・ 仕入価格の高騰
- ・ 廃車をオークションに流す自動車販売店が多くなっている

(以上)